

令 和 5 年 度

事 業 計 画
予 算

社会福祉法人 宇都市社会福祉協議会

令和5年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業計画・予算 目次

項目	ページ
事業計画(案)	1
資金収支当初予算(案)	—
社会福祉事業	9
地域福祉活動推進事業	12
法人運営事業	15
退職積立事業	17
基金運営事業	18
受託事業	19
地域福祉事業	21
地域福祉権利擁護事業	23
法人成年後見人等受任事業	24
生活福祉資金等貸付事業	25
共同募金事業	26
学童保育クラブ事業	27
子育てサークル事業	29
生活困窮者自立支援事業	30

令和5年度 事業計画（案）

1 基本方針

近年の急速な少子高齢化や核家族化が進行する中で、地域住民一人ひとりが抱える生活課題は多様化し、かつ複雑化しています。また、新型コロナウィルス感染症の影響が長期化する中で、生活様式や働き方にも大きな変化が生じ、地域福祉活動やボランティア活動等にも大きな影響を与えています。

このような状況下、国においては、地域共生社会の実現に向けた支援体制の構築などの内容を盛り込んだ改正社会福祉法が平成29年4月に施行され、さらに令和2年の改正により「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」に一体的に取り組む「重層的支援体制整備事業」が制度化されてきたところです。

そして、国際的には豊かで活力ある未来を創る「持続可能な開発目標（SDGs）」が示され、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、官民ともに取り組んでおり、このSDGsの実現は、社会保障・社会福祉がこれまで進めてきた歩みや地域共生社会づくりにつながるものです。

このような情勢の中、長きにわたり福祉のまちづくりに取り組んできた本会においては、これまでに培ってきた専門性を生かし、地域住民や多様な機関・団体等との協働により、住民主体を旨とする地域福祉推進の中核的な組織としての役割を十分に發揮し、地域福祉の推進に、より一層努めなければなりません。

本会では、令和3年度に策定した「改革方針」（令和3年度～令和7年度）で明らかになった課題を計画的に取り組み推進する中で、深刻化する福祉課題・地域課題への対応、地域住民同士の支え合いや助け合い基盤の充実等の強化に取り組みます。

また、今後ますます財源が厳しくなる中で、自主的で健全な財政経営に努め、令和5年度においても「誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」の実現のために、危機意識と改革意欲を持ち、全職員一丸となり法人の適正な運営に努めてまいります。

以上の基本方針を具体化するため、次の「強化方針」「重点目標」「事業の展開」を掲げ、各部門における取り組みを重層的かつ効果的な展開を図るとともに、この裏付けとなる実行予算の編成を行うものとします。

2 強化方針

本会は、住民主体を旨とする地域福祉推進の中核的な組織として、全役職員が一丸となって、複雑・多様化していく生活課題や社会的孤立などの新た

な地域福祉の課題に向き合い、地域のあらゆる生活課題を受け止め、相談・支援や解決につなげ、誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくりのため、本会が策定した行動指針に基づき以下の強化方針に取り組みます。

(1) あらゆる生活課題への対応

地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みづくりを行います。特に、経済的困窮やひきこもり、孤立、虐待、権利侵害など複雑・多様化していく地域の生活課題について、地域住民、民生委員・児童委員、福祉委員、社会福祉施設、専門機関、ボランティア・NPO団体や行政など地域における幅広い協働・連携の場づくりや仕組みづくりを行い、その解決や予防に向けて取り組みます。

(2) 相談・支援体制の強化

生活困窮者自立支援事業や法人成年後見人等受任事業、日常生活自立支援事業、生活福祉資金等貸付事業、ボランティア活動及び総合相談事業などの実績を活かし、総合相談・生活支援への取り組みを一層強化します。

(3) アウトリーチの徹底

これまでの福祉の輪づくり運動や地域支え合い活動推進事業の実践を基礎に、アウトリーチ(地域に出向いていくこと)を徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワークづくりに取り組みます。

(4) 地域のつながりの再構築

地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員及び福祉委員、社会福祉施設等との連携のもと、小学校区や自治会などを単位とする小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、ボランティアセンターの取り組みと一体となって、ボランティア・NPO団体、地域の各種団体との協働の取り組みを広げ、地域のつながりの再構築を図り、だれもが取り残されない地域社会づくりを進めます。

(5) 行政とのパートナーシップ

地域における複雑・多様化していく生活課題への総合相談・生活支援体制の構築、さらには宇部市成年後見センターと連携して、成年後見制度等の周知啓発を進めます。また、地域ふくしプランの基本理念である「地域のみんなで支え合う心かよう元気な福祉のまちづくり」の推進のため宇部

市とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実に取り組みます。

3 重点目標

(1) 本会組織体制の強化

令和3年度策定の「改革方針」を推進し、公益性の高い社会福祉法人として、内部統制機能の充実を図るとともに、本会活動に対する市民理解を深めるための効果的な広報戦略や業務の見直し、職員の士気高揚・資質向上策など組織機能の強化をすすめます。

(2) 身近な地域での絆づくりの推進

地区社会福祉協議会を基盤とした地域の関係機関や団体・組織等と連携・協働を図りながら、要援護者への安否確認や居場所づくりなど、地域主体による地域福祉活動を推進し、高齢者世帯等を地域全体で見守り、支え合う体制の仕組みづくりを行い、包括的支援体制の構築に努めてまいります。

また、地域活動の拠点づくりに努め、関係機関と協働による健康・介護予防事業を実施するとともに、地域の身近な相談窓口となる体制づくりに取り組みます。

(3) 誰もが自分らしく暮らせる地域づくりの推進

包括的支援体制の構築を目指し、宇部市と連携し地区社会福祉協議会を基盤とした地域の関係機関や団体・組織等と連携しながら、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、社会資源の研究・開発に取り組み、地域課題に適したサービス支援が提供できるように努めます。

また、子どもの貧困や中高年のひきこもりが顕在化した8050問題、共働き等による孤独課題など、地域の複合的な生活課題に向けて、住民や福祉関係者による把握や関係機関との連携に努め、地域共生社会の実現に向けた調査・研究に努めます。

(4) 福祉活動を支える人づくりの推進

できるだけ多くの人に地域福祉活動に参加してもらえるよう、宇部市ボランティア連絡協議会等と連携し、得意分野を活かせるボランティア支援体制づくりに努め、多様化した地域の生活課題や福祉課題に対し、住民相互の支え合いによる地域支援の体制づくりに、地区社会福祉協議会を基盤とした地域の関係機関や団体・組織等と協議しながら努めます。

また、福祉施設・地域・学校が一体となった小中学生への福祉教育の推進を図るとともに、家庭や企業等幅広い分野への福祉啓発や情報提供を行い、地域福祉活動へのきっかけづくりに取り組みます。

(5) いつも頼りにされる組織づくりの推進

地域にとって身近な相談窓口となれるよう、気軽に声をかけられ相談しやすい組織づくりを目指し、関係機関との連携を図り、複雑・多様化する福祉課題や制度の狭間課題に応えられるよう、生活支援コーディネーターをはじめ、生活困窮者自立支援事業や日常生活自立支援事業、法人成年後見人等受任事業、ボランティア相談、心配ごと相談機能を活かした総合相談支援体制の充実を図ります。

4 事業の展開

1 法人運営部門

(1) 組織体制の整備

① 職員の専門性の確保

自己研鑽に取り組みやすい職場環境や組織風土の形成を図り、職員一人ひとりの取り組みを奨励することで、専門的な知識・技術の習得と共に質の高い、援助活動が展開できることを目指します。

② 人材育成の取り組み

本会を取り巻く急速な情勢の変化に柔軟に対応できる職員を育成するため、県社協等が実施する専門研修に積極的に参加し、職員一人ひとりの能力の底上げをして組織力を上げ、将来の本会を担う職員を育成することを目的に人材育成を行います。

また、非正規職員も本会にとって貴重な戦力であるため、処遇改善や正規職員と同様に研修の機会を設け、就業意欲の向上を図ります。さらに、人事評価制度を有効に活用します。

③ 事業のスクラップ＆ビルトや事務事業の効率化

限りある財源を最大限に有効活用し、市民生活を支援する活動や事業を開拓していくために事業のスクラップ＆ビルトに取り組みます。

また、事務事業の効率化に向けて、全職員が強いコスト意識をもって事務処理に務めるとともに、事業の拡大、縮小、改善、廃止等により、効率よく住民の福祉ニーズに対応できる事務事業の見直しを行います。

(2) 経営・事業体制の強化

① 「改革方針」の推進

本会は活動の基盤となる財政運営を安定させるため、平成27年から、事業評価・事務事業の見直し、機構改革、人事評価制度、採算性・事業効果を精査した事業の廃止など進めてきましたが、単年度収支において安定した財政運営に至っていません。この要因は、将来的な予測が不十分であ

ったことや、それを踏まえて収入の大部分を占める宇部市からの補助金の在り方について十分な議論ができていなかったことです。

このような状況の中で、本会として改革に実行力を持たせ、計画的に本会の活動の基盤となる財政運営を安定させていく必要があることから、令和3年度に策定した「改革方針」を推進し、中期的な視点に立ち、改革を行っていくこととします。

② 会員の増強

本会の地域福祉活動等の充実を図ると同時に、広報紙の発行・ホームページでの事業内容・事業報告や福祉サービスの情報発信を行うことで、認知度の向上や参加・利用の促進を図ることにより、住民・関係福祉団体、事業者等の理解を深め、会員の拡大を図ります。

③ 公的補助金の確保

住民参加による地域福祉を推進するうえで、不可欠な条件整備として公的補助金を安定的に確保できるよう地域福祉計画での議論や合意を踏まえたルールづくりに取り組みます。

また、本会運営の基礎をなす事務局職員の人件費及び事務費については公費補助の制度を確立するとともに、公共性の高い事業の受託にあたっては、事業運営に要する適正な委託費を確保し、他の事業へ影響のないようとする条件整備のルールを確立します。

④ 広報・情報発信の推進

本会の活動を幅広く市民へPRするとともに、地域福祉への意識を高めるため、本会事業や各地域の活発な福祉活動に関する情報を広報紙やホームページのほか、LINE・フェイスブック等のSNSも活用して広く市民へ発信します。

また、広報紙「社協だより」は、全世帯配布の強みを活かすために、内容の充実、そして、見てみようと思える紙面へ改善に取り組みます。

⑤ 災害ボランティアセンターの体制整備

地震・風水害等の大規模災害時を想定した緊急時の本会と宇部市や他市の社協間の相互支援ネットワークを活かした運営体制の構築や災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた体制整備を行うとともに、継続的な災害ボランティアセンター運営研修会を実施します。

2 地域福祉推進部門

(1) 地域ふくしプランの推進

地域住民、関係機関、行政等が協働できる体制づくりを宇部市と行うとともに、制度では対応できない課題に対し柔軟で、きめ細かな福祉サービスの推進に努めます。

また、各地区が福祉のまちづくりを実現するために、住民自身ができるところから取り組みを進めるための特色ある活動を支援していきます。

(2) 地域支え合い活動推進事業の推進

宇部市における地域共生社会の実現には、包括的支援体制の構築が必要となります。そのため、生活支援コーディネーターが地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携・協力し、不足しているサービスの社会資源の開発や関係者間のネットワークづくり、ニーズとサービス提供体とのマッチング等により、介護予防や生活支援等の体制整備に取り組みます。

(3) ご近所ふれあいサロンの設置の推進

地域における孤立の解消や、地域とのつながりをつくる「ご近所ふれあいサロン」は、「健康づくり」や「生きがいづくり」の介護予防効果と地域の情報交換や情報提供ができる地域福祉の拠点という側面があります。サロンの効果や設置場所の周知強化、担い手の養成や運営負担の軽減の支援など、今後さらにサロンの設置を推進していきます。

(4) 地域公益活動推進事業の推進

社会福祉法人が、相互に連携・協働して、制度の狭間にある地域の福祉課題に対応し、社会福祉法人に課せられた公益的な取り組みを実施するため、本会が宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の事務局となり、地域課題の解決に向けて取り組んでいきます。

(5) 福祉委員活動推進事業

身近な地域での、気になる人への見守り活動を推進するため、福祉委員の体制整備や活動強化を図るとともに地区福祉委員組織団体及び地区社会福祉協議会と本会の連携強化に取り組みます。

(6) 包括的な相談支援体制の整備

世帯全体の複合的・複雑化した生活課題を、包括的に受け止める総合的な相談窓口を設置し、課題解決のため本会内の各部署及び関係機関等と連携して取り組んでいきます。

(7) 新たな生活様式におけるボランティア活動の推進

新型コロナウイルス感染症の影響や活動者の高齢化により、ボランティア活動に様々な課題が生まれています。団体や個人による元気な活動を阻害している要因について整理し、その解決方法の提案や活動の支援に取り組みます。

3 生活支援推進部門

(1) 権利擁護支援体制の確立

日常生活自立支援事業と法人成年後見人等受任事業の両事業は関連があり、両制度間の連携や円滑な制度移行が求められることから、両事業に総合的・一体的に取り組みます。これにより、生活上の課題を持つ人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、宇部市成年後見センターとも連携し、支援していきます。

また、制度をより身近なものにしていくために、出前講座や説明会を開催し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及啓発を推進します。

(2) 「断らない」相談支援の充実

生活困窮者自立支援事業については、引き続き相談者のニーズに応じて、自立、家計改善、就労準備支援の各事業を適宜活用し、必要に応じて生活福祉資金貸付事業とも連携した形で取り組むことで、第二のセーフティネットとしての役割を果たすとともに、包括的支援体制の推進に積極的に関わっていきます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置である緊急小口資金等の特例貸付を通じ、新たに顕在化した地域生活課題や生活困窮者が抱える生活の困りごとへの支援に、地域住民や福祉関係者等と連携しながら取り組みます。

4 子育て支援部門

(1) 子育て支援事業の充実

① 安全安心の学童保育クラブの運営

学童保育クラブ室の児童に対する適正な部屋の提供や実施場所の統合化等の環境整備及び職員の増員による受入環境の改善を提案し、その機能の充実に努め、児童の安全と保護者の安心を確保した質の高い児童育成支援を行います。

② 職員の資質向上

児童、保護者に係る問題を隨時協議し、支援体制を構築するとともに、救急講習や様々な専門研修に取り組み、危機管理体制の徹底と、児童の事故・ケガゼロを目指し安心・安全な学童保育クラブの運営を行います。

(2) 他機関等との連携

本会の事業を利用している保護者及び関係機関と常に密接な連携を取り、児童に関する情報を共有し、子育てと仕事を両立できるように支援します。また、学校等の関係機関とも連携を強化し、家庭での養育に役立てられるようにします。

5 コミュニケーション支援部門

障害の特性に応じたコミュニケーション手段の選択と利用の機会を確保するとともに、障害のある人への市民の理解の促進等について取り組みます。

また、障害当事者や支援者のための学習や交流会等を開催し、障害の異なる当事者間の関係を深めていき、コミュニケーションに障害のある人たちが利用しやすい開かれたコミュニケーション支援室の運営を行います。

さらに、令和4年9月に多世代ふれあいセンター内に開設した「地域活動支援センター」では、障害福祉サービスを利用していない、いわゆる社会との関りが希薄な障害者が社会参加の第一歩を踏み出せるよう支援を行います。

加えて、聴覚障害者等については、その障害特性から情報取得や他者とのコミュニケーションが特に困難な状況となることから、ITを活用しての情報収集や災害時避難所等における寄り添い、コミュニケーション支援や情報保障について、具体的な方法や配慮等について調査・研究と仕組みづくりをすすめています。

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事 業 活 動 に よ る	会費収入	30,734	30,098	△636	
	一般会費収入	26,434	25,813	△621	
	施設団体会費収入	300	285	△15	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	3,000	0	
	寄附金収入	2,248	2,434	186	
	寄附金収入	970	1,160	190	
	経常経費寄附金収入	1,278	1,274	△4	
	経常経費補助金収入	65,629	64,981	△648	
	都道府県補助金収入	38	0	△38	
	市区町村補助金収入	42,735	43,785	1,050	
	都道府県社協補助金収入	1,042	1,041	△1	
	共同募金配分金収入	21,814	20,155	△1,659	
	一般募金配分金収入	19,997	18,353	△1,644	
	歳末たすけあい配分金収入	1,817	1,802	△15	
	受託金収入	245,241	212,770	△32,471	
	市区町村受託金収入	232,307	189,578	△42,729	
	都道府県社協受託金収入	12,934	23,192	10,258	
	貸付事業収入	949	773	△176	
	償還金収入	949	773	△176	
	事業収入	45,931	35,533	△10,398	
	参加費収入	91	96	5	
	利用料収入	38,465	28,460	△10,005	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	7,193	6,795	△398	
	受取利息配当金収入	1,311	1,241	△70	
	受取利息配当金収入	1,311	1,241	△70	
	その他の収入	161	709	548	
	受入研修費収入	0	46	46	
	雑収入	161	663	502	
	退職手当積立基金預け金差益	1	563	562	
	雑収入	160	100	△60	
	事業活動収入計(1)	392,204	348,539	△43,665	
支 出 に よ る	人件費支出	271,884	243,969	△27,915	
	役員報酬支出	1,402	1,469	67	
	職員給料支出	86,652	83,816	△2,836	
	職員賞与支出	27,093	27,620	527	
	非常勤職員給与支出	129,330	93,492	△35,838	
	退職給付支出	2,227	14,630	12,403	
	法定福利費支出	25,180	22,942	△2,238	
	事業費支出	32,307	28,506	△3,801	
	諸謝金支出	276	191	△85	
	給食費支出	16,496	12,388	△4,108	
	保健衛生費支出	549	601	52	
	教養娯楽費支出	2,122	1,980	△142	
	水道光熱費支出	271	288	17	
	燃料費支出	71	24	△47	
	消耗器具備品費支出	4,677	4,905	228	
	保険料支出	2,679	2,140	△539	
	賃借料支出	749	855	106	
	車輌費支出	1,218	1,203	△15	
	援護費支出	2,089	2,397	308	
	活動費交付金支出	1,041	1,041	0	
	雑支出	69	493	424	
	事務費支出	27,387	25,108	△2,279	
	福利厚生費支出	2,161	1,873	△288	
	職員被服費支出	21	18	△3	
	旅費交通費支出	182	74	△108	
	研修研究費支出	557	362	△195	
	事務消耗品費支出	2,609	1,217	△1,392	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 支	印刷製本費支出	1,516	1,234	△282	
	修繕費支出	525	430	△95	
	通信運搬費支出	4,577	4,049	△528	
	広報費支出	1,847	2,163	316	
	業務委託費支出	7,074	6,977	△97	
	手数料支出	771	527	△244	
	土地・建物賃借料支出	1,819	1,812	△7	
	租税公課支出	1,718	1,817	99	
	保守料支出	1,814	2,330	516	
	涉外費支出	84	84	0	
	諸会費支出	97	76	△21	
	雑支出	15	65	50	
	貸付事業支出	954	814	△140	
	貸付金支出	954	814	△140	
	共同募金配分金事業費	21,814	20,155	△1,659	
	一般募金配分金事業費	19,997	18,353	△1,644	
	老人福祉活動費	81	162	81	
	障害児・者福祉活動費	374	615	241	
	児童・青少年福祉活動費	64	128	64	
	母子・父子福祉活動費	81	162	81	
	福祉育成・援助活動費	19,297	17,086	△2,211	
	ボランティア活動育成事業費	100	200	100	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,817	1,802	△15	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,005	16,079	74	
	その他の支出	16,005	16,079	74	
	雑支出	1	0	△1	
	退職手当積立基金預け金差損	1	0	△1	
	事業活動支出計(2)	371,895	336,174	△35,721	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,309	12,365	△7,944	
施設整備等による 収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支				
	固定資産取得支出	2,624	2,254	△370	
	器具及び備品取得支出	2,624	2,254	△370	
	出				
その他の活動による 収支	施設整備等支出計(5)	2,624	2,254	△370	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,624	△2,254	370	
その他の活動による 収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,227	6,765	4,538	
	退職給付引当資産取崩収入	2,227	6,765	4,538	
	サービス区分間繰入金収入	18,959	23,051	4,092	
	サービス区分間繰入金収入	18,959	23,051	4,092	
	その他の活動による収入	235	7,520	7,285	
	長期前払費用収入	234	218	△16	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1	7,302	7,301	
	その他の活動収入計(7)	21,421	37,336	15,915	
	支				
	基金積立資産支出	0	38,178	38,178	
	地域福祉振興基金積立資産支出	0	38,178	38,178	
	積立資産支出	4,770	4,240	△530	
出	退職給付引当資産支出	4,770	4,240	△530	
	サービス区分間繰入金支出	18,959	23,051	4,092	
	サービス区分間繰入金支出	18,959	23,051	4,092	
	その他の活動による支出	3,375	3,676	301	
	退職手当積立基金預け金支出	3,375	3,676	301	
	その他の活動支出計(8)	27,104	69,145	42,041	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,683	△31,809	△26,126	

社会福祉法人名 社会福祉法人宇都市社会福祉協議会
区分 [0001:社会福祉事業]

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 5年 4月 1日

(単位 : 千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
予備費支出(10)	1,500	1,500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,502	△23,198	△33,700	
前期末支払資金残高(12)	157,856	168,002	10,146	
当期末支払資金残高(11)+(12)	168,358	144,804	△23,554	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事 業 活 動 に よ る	会費収入	30,734	30,098	△636	
	一般会費収入	26,434	25,813	△621	
	施設団体会費収入	300	285	△15	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	3,000	0	
	寄附金収入	2,248	2,434	186	
	寄附金収入	970	1,160	190	
	経常経費寄附金収入	1,278	1,274	△4	
	経常経費補助金収入	65,629	64,981	△648	
	都道府県補助金収入	38	0	△38	
	市区町村補助金収入	42,735	43,785	1,050	
	都道府県社協補助金収入	1,042	1,041	△1	
	共同募金配分金収入	21,814	20,155	△1,659	
	一般募金配分金収入	19,997	18,353	△1,644	
	歳末たすけあい配分金収入	1,817	1,802	△15	
	受託金収入	245,241	212,770	△32,471	
	市区町村受託金収入	232,307	189,578	△42,729	
	都道府県社協受託金収入	12,934	23,192	10,258	
	貸付事業収入	949	773	△176	
	償還金収入	949	773	△176	
	事業収入	45,931	35,533	△10,398	
	参加費収入	91	96	5	
	利用料収入	38,465	28,460	△10,005	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	7,193	6,795	△398	
	受取利息配当金収入	1,311	1,241	△70	
	受取利息配当金収入	1,311	1,241	△70	
	その他の収入	161	709	548	
	受入研修費収入	0	46	46	
	雑収入	161	663	502	
	退職手当積立基金預け金差益	1	563	562	
	雑収入	160	100	△60	
	事業活動収入計(1)	392,204	348,539	△43,665	
支 出	人件費支出	271,884	243,969	△27,915	
	役員報酬支出	1,402	1,469	67	
	職員給料支出	86,652	83,816	△2,836	
	職員賞与支出	27,093	27,620	527	
	非常勤職員給与支出	129,330	93,492	△35,838	
	退職給付支出	2,227	14,630	12,403	
	法定福利費支出	25,180	22,942	△2,238	
	事業費支出	32,307	28,506	△3,801	
	諸謝金支出	276	191	△85	
	給食費支出	16,496	12,388	△4,108	
	保健衛生費支出	549	601	52	
	教養娯楽費支出	2,122	1,980	△142	
	水道光熱費支出	271	288	17	
	燃料費支出	71	24	△47	
	消耗器具備品費支出	4,677	4,905	228	
	保険料支出	2,679	2,140	△539	
	賃借料支出	749	855	106	
	車輌費支出	1,218	1,203	△15	
	援護費支出	2,089	2,397	308	
	活動費交付金支出	1,041	1,041	0	
	雑支出	69	493	424	
	事務費支出	27,387	25,108	△2,279	
	福利厚生費支出	2,161	1,873	△288	
	職員被服費支出	21	18	△3	
	旅費交通費支出	182	74	△108	
	研修研究費支出	557	362	△195	
	事務消耗品費支出	2,609	1,217	△1,392	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 支	印刷製本費支出	1,516	1,234	△282	
	修繕費支出	525	430	△95	
	通信運搬費支出	4,577	4,049	△528	
	広報費支出	1,847	2,163	316	
	業務委託費支出	7,074	6,977	△97	
	手数料支出	771	527	△244	
	土地・建物賃借料支出	1,819	1,812	△7	
	租税公課支出	1,718	1,817	99	
	保守料支出	1,814	2,330	516	
	涉外費支出	84	84	0	
	諸会費支出	97	76	△21	
	雑支出	15	65	50	
	貸付事業支出	954	814	△140	
	貸付金支出	954	814	△140	
	共同募金配分金事業費	21,814	20,155	△1,659	
	一般募金配分金事業費	19,997	18,353	△1,644	
	老人福祉活動費	81	162	81	
	障害児・者福祉活動費	374	615	241	
	児童・青少年福祉活動費	64	128	64	
	母子・父子福祉活動費	81	162	81	
	福祉育成・援助活動費	19,297	17,086	△2,211	
	ボランティア活動育成事業費	100	200	100	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,817	1,802	△15	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,005	16,079	74	
	その他の支出	1	0	△1	
	雑支出	1	0	△1	
	退職手当積立基金預け金差損	1	0	△1	
	事業活動支出計(2)	371,895	336,174	△35,721	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,309	12,365	△7,944	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支				
	固定資産取得支出	2,624	2,254	△370	
	器具及び備品取得支出	2,624	2,254	△370	
	出				
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	2,624	2,254	△370	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,624	△2,254	370	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,227	6,765	4,538	
	退職給付引当資産取崩収入	2,227	6,765	4,538	
	サービス区分間繰入金収入	18,959	23,051	4,092	
	サービス区分間繰入金収入	18,959	23,051	4,092	
	その他の活動による収入	235	7,520	7,285	
	長期前払費用収入	234	218	△16	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1	7,302	7,301	
	その他の活動収入計(7)	21,421	37,336	15,915	
	支				
	基金積立資産支出	0	38,178	38,178	
	地域福祉振興基金積立資産支出	0	38,178	38,178	
	出				
	積立資産支出	4,770	4,240	△530	
	退職給付引当資産支出	4,770	4,240	△530	
	サービス区分間繰入金支出	18,959	23,051	4,092	
	サービス区分間繰入金支出	18,959	23,051	4,092	
	その他の活動による支出	3,375	3,676	301	
	退職手当積立基金預け金支出	3,375	3,676	301	
	その他の活動支出計(8)	27,104	69,145	42,041	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,683	△31,809	△26,126	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	1,500	1,500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,502	△23,198	△33,700	
前期末支払資金残高(12)	157,856	168,002	10,146	
当期末支払資金残高(11)+(12)	168,358	144,804	△23,554	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入	会費収入	16,533	16,611	78	
	一般会費収入	12,233	12,326	93	
	施設団体会費収入	300	285	△15	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	3,000	3,000	0	
	経常経費補助金収入	35,195	35,948	753	
	都道府県補助金収入	38	0	△38	
	市区町村補助金収入	35,156	35,948	792	宇部市社会福祉協議会助成金
	都道府県社協補助金収入	1	0	△1	
	受託金収入	100	0	△100	
	市区町村受託金収入	100	0	△100	
	事業収入	182	182	0	
	広告料収入	182	182	0	
	受取利息配当金収入	31	9	△22	
	受取利息配当金収入	31	9	△22	
	その他の収入	157	146	△11	
	受入研修費収入	0	46	46	実習委託料
	雑収入	157	100	△57	
	雑収入	157	100	△57	
	事業活動収入計(1)	52,198	52,896	698	
活動による支	人件費支出	27,222	29,507	2,285	
	役員報酬支出	1,402	1,469	67	正副会長執務手当 理事会報酬
	職員給料支出	10,270	11,116	846	職員(8人)・按分
	職員賞与支出	7,458	9,174	1,716	職員(8人)
	非常勤職員給与支出	2,174	1,440	△734	臨時(1人)ほか・兼務分
	法定福利費支出	5,918	6,308	390	職員(8人)・臨時(1人)
	事業費支出	1,415	1,884	469	
	諸謝金支出	10	10	0	
	保健衛生費支出	50	81	31	
	消耗器具備品費支出	328	424	96	
	保険料支出	462	418	△44	
	賃借料支出	60	60	0	
	車輌費支出	504	465	△39	
	雑支出	1	426	425	
	事務費支出	7,875	8,511	636	
	福利厚生費支出	493	519	26	職員(8人)・臨時(1人) 産業医報酬
	職員被服費支出	10	10	0	
	旅費交通費支出	77	47	△30	
	研修研究費支出	70	70	0	
	事務消耗品費支出	212	141	△71	
	印刷製本費支出	1	1	0	
	修繕費支出	30	30	0	
	通信運搬費支出	1,691	1,734	43	
	広報費支出	1,493	1,929	436	
	業務委託費支出	1,184	1,097	△87	
	手数料支出	266	195	△71	
	土地・建物賃借料支出	304	287	△17	
	租税公課支出	188	141	△47	
	保守料支出	1,682	2,099	417	
	涉外費支出	80	80	0	
	諸会費支出	89	76	△13	
	雑支出	5	55	50	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	事業活動支出計(2)	38,055	41,445	3,390	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,143	11,451	△2,692	
施設	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
整備等による収支	固定資産取得支出	2,165	1,954	△211	
	器具及び備品取得支出	2,165	1,954	△211	パソコン等備品 12台
	施設整備等支出計(5)	2,165	1,954	△211	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,165	△1,954	211	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	228	314	86	
	サービス区分間繰入金支出	228	314	86	社会福祉事業基金事業より
	その他の活動による収入	234	218	△16	
	長期前払費用収入	234	218	△16	
	その他の活動収入計(7)	462	532	70	
	サービス区分間繰入金支出	10,940	8,529	△2,411	
	サービス区分間繰入金支出	10,940	8,529	△2,411	退職積立事業へ 社会福祉事業基金事業へ
	その他の活動支出計(8)	10,940	8,529	△2,411	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,478	△7,997	2,481	
	予備費支出(10)	1,500	1,500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		20,000	20,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,000	20,000	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入	その他の収入	1	563	562
		雑収入	1	563	562
		退職手当積立基金預け金差益	1	563	562 全社協預け金差益
		事業活動収入計(1)	1	563	562
事業活動による支支	支出	人件費支出	2,227	14,630	12,403
		退職給付支出	2,227	14,630	12,403 退職金
		その他の支出	1	0	△1
		雑支出	1	0	△1
		退職手当積立基金預け金差損	1	0	△1
		事業活動支出計(2)	2,228	14,630	12,402
施設整備等による収支	収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,227	△14,067	△11,840
	支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,227	6,765	4,538
		退職給付引当資産取崩収入	2,227	6,765	4,538 退職金取崩
		サービス区分間繰入金収入	8,144	7,916	△228
		サービス区分間繰入金収入	8,144	7,916	△228 【退職積立金】 法人運営事業 手話通訳者設置事業 地域支え合い活動推進事業 地域福祉権利擁護事業 法人成年後見人等受任事業 生活福祉資金貸付事業 生活福祉資金特例貸付債権管理事業 学童保育クラブ事業 自立相談支援事業 【全社協退職掛金】 法人運営事業 手話通訳者設置事業 地域支え合い活動推進事業 法人成年後見人等受任事業 生活福祉資金特例貸付債権管理事業 自立相談支援事業
	入	その他の活動による収入	1	7,302	7,301
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1	7,302	7,301 退職金掛金
		その他の活動収入計(7)	10,372	21,983	11,611
	支出	積立資産支出	4,770	4,240	△530
		退職給付引当資産支出	4,770	4,240	△530 退職積立金
		その他の活動による支出	3,375	3,676	301
		退職手当積立基金預け金支出	3,375	3,676	301 全社協退職掛金
		その他の活動支出計(8)	8,145	7,916	△229
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,227	14,067	11,840
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	寄附金収入	2,248	2,434	186	
	寄附金収入	970	1,160	190	
	経常経費寄附金収入	1,278	1,274	△4	
	受取利息配当金収入	1,280	1,232	△48	
	受取利息配当金収入	1,280	1,232	△48	
	事業活動収入計(1)	3,528	3,666	138	
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,528	3,666	138	
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	9,537	13,861	4,324	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	9,537	13,861	4,324	法人運営事業より 地域福祉振興基金事業より 法人成年後見人等受任事業より
	その他の活動収入計(7)	9,537	13,861	4,324	
	基金積立資産支出	0	38,178	38,178	
その他の活動による収支	地域福祉振興基金積立資産支出	0	38,178	38,178	地域福祉振興基金 流動資産より固定資産へ振替
	サービス区分間繰入金支出	2,558	2,506	△52	
	サービス区分間繰入金支出	2,558	2,506	△52	
	その他の活動支出計(8)	2,558	40,684	38,126	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,979	△26,823	△33,802	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,507	△23,157	△33,664	
前期末支払資金残高(12)		130,163	140,670	10,507	
当期末支払資金残高(11)+(12)		140,670	117,513	△23,157	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考	
事 業 活 動 に よ る 収 支	収 入	経常経費補助金収入	1,041	1,041	0	
		都道府県社協補助金収入	1,041	1,041	0	
		受託金収入	26,308	26,708	400	
		市区町村受託金収入	26,308	26,708	400	
		事業収入	129	217	88	
		参加費収入	91	96	5	
		利用料収入	11	91	80	
		手数料収入	27	30	3	
		事業活動収入計(1)	27,478	27,966	488	
		人件費支出	21,629	22,521	892	
	支 出	職員給料支出	13,671	15,522	1,851	
		職員賞与支出	3,398	2,512	△886	
		非常勤職員給与支出	2,064	2,517	453	
		法定福利費支出	2,496	1,970	△526	
		事業費支出	2,061	1,963	△98	
		諸謝金支出	46	53	7	
		保健衛生費支出	35	45	10	
		教養娯楽費支出	138	308	170	
		消耗器具備品費支出	528	223	△305	
		保険料支出	100	110	10	
		車輌費支出	149	159	10	
		活動費交付金支出	1,041	1,041	0	
		雑支出	24	24	0	
		事務費支出	2,744	2,828	84	
		福利厚生費支出	84	88	4	
		旅費交通費支出	20	20	0	
		研修研究費支出	45	45	0	
		事務消耗品費支出	252	358	106	
		印刷製本費支出	202	208	6	
施設整備等による収支		修繕費支出	140	50	△90	
		通信運搬費支出	220	251	31	
		業務委託費支出	1,736	1,771	35	
		手数料支出	10	10	0	
		租税公課支出	35	27	△8	
		事業活動支出計(2)	26,434	27,312	878	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,044	654	△390	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	159	0	△159	
		器具及び備品取得支出	159	0	△159	
その他の活動による収支	収 入	施設整備等支出計(5)	159	0	△159	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△159	0	159	
		サービス区分間繰入金収入	50	0	△50	
	支 出	サービス区分間繰入金収入	50	0	△50	
		その他の活動収入計(7)	50	0	△50	
		サービス区分間繰入金支出	935	654	△281	
		サービス区分間繰入金支出	935	654	△281	
					退職積立事業へ	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
る	収				
	その他の活動支出計(8)	935	654	△281	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△885	△654	231	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
事 業 活 動 に よ る 収 支	会費収入	14,201	13,487	△714	
	一般会費収入	14,201	13,487	△714	
	経常経費補助金収入	831	790	△41	
	市区町村補助金収入	831	790	△41	宇都市社会福祉協議会助成金
	受託金収入	30,411	31,173	762	
	市区町村受託金収入	30,411	31,173	762	地域支え合い推進事業 ご近所福祉サロン推進事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
	事業収入	52	49	△3	
	手数料収入	52	49	△3	
	事業活動収入計(1)	45,495	45,499	4	
	人件費支出	26,069	26,134	65	
	職員給料支出	17,811	17,538	△273	職員(6人)・按分
	職員賞与支出	4,971	5,146	175	職員(6人)
	非常勤職員給与支出	21	0	△21	
	法定福利費支出	3,266	3,450	184	職員(6人)
	事業費支出	894	921	27	
	諸謝金支出	70	55	△15	
	保健衛生費支出	52	8	△44	
	教養娯楽費支出	6	26	20	
	消耗器具備品費支出	291	223	△68	
	保険料支出	7	7	0	
	賃借料支出	220	396	176	
	車輌費支出	93	101	8	
	援護費支出	150	100	△50	
	雑支出	5	5	0	
	事務費支出	1,072	814	△258	
	福利厚生費支出	94	94	0	職員(6人)
	旅費交通費支出	1	0	△1	
	研修研究費支出	49	42	△7	
	事務消耗品費支出	152	165	13	
	印刷製本費支出	120	53	△67	
	通信運搬費支出	282	237	△45	
	広報費支出	260	140	△120	
	手数料支出	98	68	△30	
	租税公課支出	2	1	△1	
	涉外費支出	4	4	0	
	雑支出	10	10	0	
	助成金支出	16,005	16,079	74	
	助成金支出	16,005	16,079	74	
	事業活動支出計(2)	44,040	43,948	△92	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,455	1,551	96	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	1,455	1,551	96	
	サービス区分間繰入金支出	1,455	1,551	96	退職積立事業へ

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
よ る 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	1,455	1,551	96	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,455	△1,551	△96	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	受託金収入	9,651	9,701	50	
	都道府県社協受託金収入	9,651	9,701	50	地域福祉権利擁護事業業務委託費
	事業収入	3,097	2,660	△437	
	利用料収入	3,097	2,660	△437	
	事業活動収入計(1)	12,748	12,361	△387	
事業活動による支 出	人件費支出	10,970	11,258	288	
	職員給料支出	4,347	4,904	557	職員(2人)・兼務
	職員賞与支出	1,305	1,544	239	職員(2人)・兼務
	非常勤職員給与支出	3,935	3,750	△185	生活支援員
	法定福利費支出	1,383	1,060	△323	職員(2人)・兼務
	事業費支出	376	329	△47	
	保健衛生費支出	4	3	△1	
	消耗器具備品費支出	1	1	0	
	保険料支出	1	1	0	
	賃借料支出	80	30	△50	
	車輌費支出	290	294	4	
	事務費支出	1,008	389	△619	
	福利厚生費支出	57	35	△22	職員(2人)
	旅費交通費支出	77	2	△75	
	事務消耗品費支出	25	21	△4	
	印刷製本費支出	148	124	△24	
	通信運搬費支出	250	202	△48	
	手数料支出	1	1	0	
	租税公課支出	450	4	△446	
	事業活動支出計(2)	12,354	11,976	△378	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		394	385	△9	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	394	385	△9	
	サービス区分間繰入金支出	394	385	△9	退職積立事業へ
	その他他の活動支出計(8)	394	385	△9	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△394	△385	9	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,263	6,522	3,259	
		市区町村補助金収入	3,263	6,522	3,259	
		事業収入	7,114	6,716	△398	
		手数料収入	7,114	6,716	△398	
		事業活動収入計(1)	10,377	13,238	2,861	
	支	人件費支出	10,186	6,377	△3,809	
		職員給料支出	6,618	3,565	△3,053	
		職員賞与支出	2,075	1,231	△844	
		非常勤職員給与支出	0	769	769	
		法定福利費支出	1,493	812	△681	
		事業費支出	195	200	5	
		保健衛生費支出	2	2	0	
		消耗器具備品費支出	1	1	0	
		保険料支出	128	133	5	
		賃借料支出	24	24	0	
		車輌費支出	40	40	0	
		事務費支出	461	461	0	
		福利厚生費支出	44	40	△4	
		旅費交通費支出	2	1	△1	
施設整備等による収支	支	研修研究費支出	10	1	△9	
		事務消耗品費支出	11	11	0	
		印刷製本費支出	148	124	△24	
		通信運搬費支出	5	5	0	
		手数料支出	22	23	1	
		租税公課支出	219	256	37	
		事業活動支出計(2)	10,842	7,038	△3,804	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△465	6,200	6,665	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	1,000	960	△40	
		サービス区分間繰入金収入	1,000	960	△40	
		その他の活動収入計(7)	1,000	960	△40	
		サービス区分間繰入金支出	535	7,160	6,625	
	出	サービス区分間繰入金支出	535	7,160	6,625	
		その他の活動支出計(8)	535	7,160	6,625	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	465	△6,200	△6,665	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		2,855	2,855	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,855	2,855	0		

資 金 収 支 当 初 預 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,750	0	△2,750
		市区町村補助金収入	2,750	0	△2,750
		受託金収入	3,283	13,491	10,208
		都道府県社協受託金収入	3,283	13,491	10,208
					生活福祉資金相談体制整備事業 生活福祉資金貸付事務費 臨時特例つなぎ資金貸付事務費 債権管理事務費
		貸付事業収入	949	773	△176
		償還金収入	949	773	△176
		事業活動収入計(1)	6,982	14,264	7,282
	支出	人件費支出	5,198	11,966	6,768
		職員給料支出	2,666	8,234	5,568
施設整備等による収支		職員賞与支出	1,478	2,210	732
		法定福利費支出	1,054	1,522	468
		事業費支出	10	392	382
		保健衛生費支出	2	3	1
		消耗器具備品費支出	0	381	381
		車輌費支出	8	8	0
		事務費支出	441	439	△2
		福利厚生費支出	30	59	29
		事務消耗品費支出	8	12	4
		印刷製本費支出	148	124	△24
その他の活動による収支	収入	通信運搬費支出	5	6	1
		手数料支出	4	5	1
		租税公課支出	246	233	△13
		貸付事業支出	954	814	△140
		貸付金支出	954	814	△140
	支出	事業活動支出計(2)	6,603	13,611	7,008
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	379	653	274
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	サービス区分間繰入金支出	384	694	310
		サービス区分間繰入金支出	384	694	310
		その他の活動支出計(8)	384	694	310
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△384	△694	△310
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5	△41	△36	
前期末支払資金残高(12)		4,838	4,477	△361	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,833	4,436	△397	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	21,814	20,155	△1,659
		共同募金配分金収入	21,814	20,155	△1,659
		一般募金配分金収入	19,997	18,353	△1,644
		歳末たすけあい配分金収入	1,817	1,802	△15
		事業活動収入計(1)	21,814	20,155	△1,659
	支出	共同募金配分金事業費	21,814	20,155	△1,659
		一般募金配分金事業費	19,997	18,353	△1,644
		老人福祉活動費	81	162	81
		障害児・者福祉活動費	374	615	241
		児童・青少年福祉活動費	64	128	64
施設整備等による収支	収入	母子・父子福祉活動費	81	162	81
		福祉育成・援助活動費	19,297	17,086	△2,211
		ボランティア活動育成事業費	100	200	100
		歳末たすけあい配分金事業費	1,817	1,802	△15
		事業活動支出計(2)	21,814	20,155	△1,659
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資 金 収 支 当 初 預 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	経常経費補助金収入	735	525	△210	
	市区町村補助金収入	735	525	△210	宇部市地域学童保育クラブ外部人材活用事業
	受託金収入	143,014	103,661	△39,353	
	市区町村受託金収入	143,014	103,661	△39,353	宇部市地域学童保育事業(新川・小羽山・見初減)
	事業収入	35,357	25,709	△9,648	
	利用料収入	35,357	25,709	△9,648	保育料ほか
	その他の収入	3	0	△3	
	雑収入	3	0	△3	
	雑収入	3	0	△3	
	事業活動収入計(1)	179,109	129,895	△49,214	
	人件費支出	147,197	105,142	△42,055	
	職員給料支出	20,179	13,298	△6,881	職員(4人)・按分
	職員賞与支出	3,644	3,033	△611	職員(4人)
	非常勤職員給与支出	115,891	83,097	△32,794	指導員・補助員ほか
	法定福利費支出	7,483	5,714	△1,769	職員(4人)・指導員・補助員
	事業費支出	24,450	19,796	△4,654	
	諸謝金支出	125	73	△52	
	給食費支出	16,496	12,388	△4,108	おやつ代
	保健衛生費支出	390	450	60	
	教養娯楽費支出	1,961	1,646	△315	
	水道光熱費支出	36	0	△36	
	燃料費支出	71	24	△47	
	消耗器具備品費支出	3,299	3,643	344	
	保険料支出	1,880	1,400	△480	
	賃借料支出	54	34	△20	
	車輌費支出	100	100	0	
	雑支出	38	38	0	
	事務費支出	6,192	3,812	△2,380	
	福利厚生費支出	1,243	969	△274	職員(4人)・指導員・補助員
	職員被服費支出	10	7	△3	
	研修研究費支出	343	164	△179	
	事務消耗品費支出	1,674	365	△1,309	事務用品等
	印刷製本費支出	281	300	19	
	修繕費支出	300	350	50	
	通信運搬費支出	1,570	1,092	△478	
	広報費支出	94	94	0	
	業務委託費支出	315	220	△95	
	手数料支出	311	200	△111	
	租税公課支出	1	1	0	
	保守料支出	50	50	0	
	事業活動支出計(2)	177,839	128,750	△49,089	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,270	1,145	△125	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	300	300	0	
	器具及び備品取得支出	300	300	0	パソコン等備品
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	300	300	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300	△300	0	
	収入				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	970	845	△125	
	サービス区分間繰入金支出	970	845	△125	退職積立事業へ
	支出				

社会福祉法人名 社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
区分 [0112:学童保育クラブ事業]

資 金 収 支 当 初 預 算

令和5年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
る	その他の活動支出計(8)	970	845	△125	
収	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△970	△845	125	
支	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	受託金収入	5,120	0	△5,120	
	市区町村受託金収入	5,120	0	△5,120	
	事業活動収入計(1)	5,120	0	△5,120	
	人件費支出	4,719	0	△4,719	
	職員給料支出	1,338	0	△1,338	
	非常勤職員給与支出	3,358	0	△3,358	
	法定福利費支出	23	0	△23	
	事業費支出	283	0	△283	
	諸謝金支出	25	0	△25	
	教養娯楽費支出	17	0	△17	
施設整備等による収支	消耗器具備品費支出	214	0	△214	
	保険料支出	26	0	△26	
	雑支出	1	0	△1	
	事務費支出	118	0	△118	
	福利厚生費支出	47	0	△47	
	旅費交通費支出	1	0	△1	
	事務消耗品費支出	24	0	△24	
	通信運搬費支出	32	0	△32	
	手数料支出	6	0	△6	
	諸会費支出	8	0	△8	
事業活動支出計(2)		5,120	0	△5,120	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	受託金収入	27,354	28,036	682	
	市区町村受託金収入	27,354	28,036	682	宇部市生活困窮者自立相談支援事業 宇部市生活困窮者一時生活支援事業
	事業活動収入計(1)	27,354	28,036	682	
	人件費支出	16,467	16,434	△33	
	職員給料支出	9,752	9,639	△113	職員(3人)・兼務
	職員賞与支出	2,764	2,770	6	職員(3人)
	非常勤職員給与支出	1,887	1,919	32	臨時(1人)
	法定福利費支出	2,064	2,106	42	職員(3人)・臨時(1人)
	事業費支出	2,623	3,021	398	
	保健衛生費支出	14	9	△5	
施設整備等による収支	水道光熱費支出	235	288	53	
	消耗器具備品費支出	15	9	△6	
	保険料支出	75	71	△4	
	賃借料支出	311	311	0	
	車輌費支出	34	36	2	
	援護費支出	1,939	2,297	358	
	事務費支出	7,476	7,854	378	
	福利厚生費支出	69	69	0	職員(3人)・臨時(1人)
	職員被服費支出	1	1	0	
	旅費交通費支出	4	4	0	
その他の活動による収支	研修研究費支出	40	40	0	
	事務消耗品費支出	251	144	△107	
	印刷製本費支出	468	300	△168	
	修繕費支出	55	0	△55	
	通信運搬費支出	522	522	0	
	業務委託費支出	3,839	3,889	50	
	手数料支出	53	25	△28	
	土地・建物賃借料支出	1,515	1,525	10	
	租税公課支出	577	1,154	577	消費税
	保守料支出	82	181	99	
事業活動支出計(2)		26,566	27,309	743	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		788	727	△61	
その他の活動による収支	施設整備等収入	0	0	0	
	施設整備等支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	788	727	△61	
	サービス区分間繰入金支出	788	727	△61	退職積立事業へ
	その他の活動支出	788	727	△61	
	その他の活動支出計(8)	788	727	△61	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△788	△727	61	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	